

戦後日本外交における東南アジア

パヌジュ セノアジ

はじめに

1945年に日本は第二次世界大戦に敗れ、アメリカは戦勝国として日本を占領した。アメリカは、日本の伝統的なシステムから憲法まで変えていった。アメリカにとって、日本人の精神は邪魔なものであった。お国のため、という考え方が二度と起こらないために、男女平等、新しい天皇制などを憲法の中に盛り込んでいった。日本は外からの侵略に備えるために、どうやって自分の国を守るのか。そこで、アメリカは日本に基地をつくり、軍人を配置した。

第二次世界大戦後、アメリカには対アジア政策において、日本の制度を改革し、軍事力をなくすこと、そして、中国を軍事的、経済的に援助する目的があった。なぜなら、アメリカの思惑としては、もし中国が軍事的、経済的大国になった場合、日本に敵対することができる。もし日本がもう一度戦前のような軍事力を持って、アジアの国々に侵略しようとした場合、アメリカにとって日本はもっとも危険な国となる。この思惑によりアメリカは日本を内側、外側の両面から抑え込もうとした。

アメリカにはこのような思惑があったが、アジアの状況は変化した。中国では毛沢東の共産党が蒋介石の国民党に勝利したが、アメリカは蒋介石が勝つと考えていたので、当初の目的は遂行できなくなった。日本だけが危険だと思っていたところが、中国までもがアメリカにとって危険な国となった。アメリカは政策の転換を行い、日本を中国の対抗勢力とするために日本と友好関係を結ぶことにした。アメリカは日本を守るという名目のもとに基地を置き、アジアでの有事に際しての前線基地とした。1950年、朝鮮戦争が起ると、基地の利用、軍需産業などにおいて日本はアメリカに利用されたが、日本にとっても好景気という利益をもたらした。アメリカは日本を東西冷戦の東側勢力に対する盾として有効であると考えた。

朝鮮戦争以降、日本の経済は大きく発展した。第二次世界大戦で敗れた日本は少しずつ経済的に回復していった。しかし、それだけでは充分ではなかった。朝鮮戦争で得た資本を拡大し、豊かな生活を実現するためには、第二次世界大戦で落ち込んでいた企業の再建をいかにするか。日本人はその資本をもとに新しい工場、ビジネスを始めていこうとした。しかし資本だけでは不十分である。資源も必要であるが日本には、石油や鉄といった資源はない。それを考慮すると、日本にとって東南アジアはもっとも正しい選択である。第二次世界大戦で、日本が東南アジアの国々を侵略した理由もここにある。

日本と東南アジアの国々の関係は、第二次世界大戦以降悪化した。資源がどうしても必要な日本は東南アジアとコンタクトをとらなければならなかった。そのために、日本は外交政策の中でアメリカを利用し、東南アジアの国々と近づこうとした。戦後、日本は東南アジアと直接かかわりを持つことはできなかった。そこでアメリカを仲介として、外交のきっかけを得た。それを足がかりに日本は東南アジアの国々との貿易、文化交流ができるようになっていった。

日本にとって、東南アジアの国々との外交は利益が多い。資源を入手でき、その際の輸送にかかるコストも低く抑えられる。そこに、経済的なメリットが生まれる。それだけではなく、東南アジアは日本で作ら

(2)

れた製品を売るための大きな市場でもある。資源と市場、この状況があつてこそ、日本の経済成長は50年代から続いていったのである。このレポートでは、日本の経済成長について主に述べているのではないが、日本の外交が、日本の経済成長の理由の一つだといえる。

サンフランシスコ講和とアジア

国際的な相互作用というものについて語る場合、相互作用の主体がまずなければならない。敗戦から講和に至る足かけ六年間の日本は、厳密な意味では国際政治上の独立的な主体ではなかった。他方のアジアも、多くは、日本軍の敗退後の数年間は、あるいは内戦によって引き裂かれあるいは独立戦争に没頭するなどの理由で、他を顧みる余裕は余りなかった。とくに、当面の禍いの種である日本軍がその地から姿を消して安堵の息をついたばかりのアジアの諸民族にとって、日本は片ついた問題であり、日本の今後の運命に何らかのかかわりのある存在として関心をかきたてる対象ではなかった。それはただ忘れ去られるべき対象であった。

講和後の日本を西側陣営にしっかりとつなぎとめておくことにアジア政策の基本をおこうとしたアメリカ合衆国にとっても、日本人の経済活動に必要な資源と市場のかんりの部分を提供してきたアジア大陸との歴史的なつながりから切り離されたままの状態に日本を放置しておくことは、心配的であった。そのような状態からくる日本人の不安感 (insecurity) が解消されない限り、日本人が東西分断線の向こう側に引き寄せられてしまうのでわなないかという恐怖が、ワシントンをとらえていたのである。この問題を解決するためにアメリカの当局者が考え出したのが、東南アジアと日本との経済的な結合という構想である。

サンフランシスコ講和によって日本が国際政治の一人前の主体としての他位を回復するまでに、東南アジア諸民族のいくつかも既に政治的独立を獲得していた。ここに初めて同じレベルにたつて相互作用の関係に入ることになった日本と東南アジア諸国は、「強いられた無視」から抜け出して互いにどのようなものとして相手を「再発見」することになったのであろうか。

この見地からサンフランシスコ講和を評価すれば、残念ながら対日講和はアジアの近隣諸国にとって失望と挫折感の対象でしかなかった。非同盟外交の理念に合致しないとの理由でサンフランシスコ講和会議にしなかったインドを別として、他のアジア諸国にとって対日講和に関するかれの態度決定の最大要因は賠償問題であった。関係八か国のうちビルマ(当時)は初めから賠償問題に関する不満を理由に講和会議に参加しなかったが、他の七か国はサンフランシスコ条約に調印した。しかし、賠償問題への不満から結局同条約の批准を拒否したインドネシアとか、とりあえず調印・批准したものの、強い対日不満が国内に残されたままのフィリピンのような国もあった。歴史的な因縁でアメリカの影響を受けながら、しかもそのアメリカ主導で進められる対日講和の条件に強い不満を持つフィリピンで、講和=賠償問題がとくに激しい政治問題と化し

のは理由のあることであった。

このようにして、アジアへの日本の復帰という観点から見ると、サンフランシスコ講和は問題解決というよりその始まりを意味した。日本が過去の行為に対して相応の罰を科せられることなくアジアに復帰することは許し難いという感情が、アジア諸国の間に多かれ少なかれ残されたのである。講和後の日本のアジア外交はここから出発しなければならなかった。

冷戦期五十年代東南アジア外交-----「アジアの一員」をめぐる

<対亜指導>という願望

一九五六年一二月の国連復帰の翌五七年に岸信介政権下で創刊された『青書』、「国際連合中心」「自由主義諸国との協調」「アジア一員としての立場の堅持」を外交活動の三原がわとして掲げた。

『青書』波、「アジアの一員」について、日本とアジア諸国との間に「地理的・人類的・歴史的・文化的・心理的・精神的紐帯」が存在するとして、そのことが「アジアの一員」という原則の背景にあることを強調する。しかし、そうした認識は、アジアの多様性という現実からすれば、「アジアは一つ」といった虚構への思い入れを感じさせる。

また『青書』は、アジア内に対しては「アジアの共鳴と信頼」を得るに足りるアジアの一員として、「アジア諸国の共同性」を高め、アジア外に対しては「アジア問題の公正な発言者」の役割を果たすことにより、国際社会での「アジアの地位の向上と発言権の確保」に努めてきた、と述べている。そこには、<対亜指導>の姿勢-----アジア諸国を率いる形で独自外交を展開し、アジアのリーダーとしての地位を獲得したいという願望-----が強くにじんでいる。

「アジアの一員」という外交原則の説明を彩るそうした「麗句」が示唆するのは、日本のアジア外交には、その初動期から(1)アジアへの植民地化と侵攻という「過去」に対する贖罪意識背景とするからこそ、(2)アジア認識としては、東西対立とは別の「アジア主義」的で多分に心情的・文明論的な色彩を放ち、しかも(3)戦後の国際社会への復帰と経済復興下での自信と意気込みから、独自外交として<対亜指導>を志向する、という以後の日本のアジア外交につながる方向性があったことである。その意味で、日本の<対亜指導>には戦後冷戦下の東西イデオロギー対立とは異なる脈絡と論理を持つ日本のアジア外交の一面がかいま見える。

<対亜利用>という現実

他方で『青書』は、日本とアジアの関係について、きわめて現実的な見方をみせる。たとえば、日本の国民生活の向上、経済の発展、国力の養育の唯一の方法は「経済力の平和的対外進出」あるいは「国民経済の要請に適した対外経済発展を目的とした経済外交」にあるという。

(4)

また、「青書」は、冷戦下での日本の安全保障について、「国際連合がその崇高な目的にもかかわらず、その所期の目的を十分に果たすに至っていない」からには、「我が国の安全を確保し、ひいては世界平和の維持に貢献するための現実的な措置として、自由民主諸国との協調を強化してきた」として、現実的外交路線としての「自由主義諸国との協調」-----端的には対米基軸-----を強調する。実際、戦後日本の経済発展は対米関係を抜きにしては考えられない。いわゆる「吉田ドクトリン」-----軍事的にはアメリカの「核の傘」の庇護のもとで、経済的にはアメリカの援助・技術・市場に大きく依存しながら、「軽武装・経済重視」を追求してきた-----の路線である。

しかも、とりわけ朝鮮戦争を契機として、日本のみならずアメリカも日本の安定と繁栄のためには「後背地」が必要とを感じる要になった。その「後背地」は、当時の<アジアの分断>状況下で日本が戦後処理を行う過程のなかでは、実態的には東南アジアであった。「経済力の平和的外進出」の対象地は東南アジアであったのである。

その端緒は一九五〇年半ばに始まった戦後賠償である。賠償は、(1)求償国の経済の回復・発展、(2)対日感情の好転、(3)友好関係と経済交流の緊密化、を基本的な目的としていた。復興途上で余力に乏しかった日本は、資金ではなく「日本の生産物と役務」によって賠償を行うことで、「過去」を償うと同時に、日本の一層の経済復興と日本企業の東南アジア進出をも促した。

「橋渡し」外交の論理

ただ、一九五〇年代には日本が独自に独力で東南アジア外交を展開できるだけの余地には乏しかった。実際「青書」も、「アジアの一員」については、「アジアの平和をおよびかす必要を除去するとともに内部における社会的不安を一掃することが必要であり、そのためには友好国が協力してアジアに繁栄を実現しなければならない」と述べて、日本が「友好国」すなわちアメリカとともにアジアの平和と繁栄に寄与する姿勢を表明している。日・米・(東南)アジアの<大三角>の協力構想である。これは、戦後復興の途上にある日本がアジアに寄与しようとしても、あるいは独自外交の場をアジアに求める意欲はあっても、その余力と能力はなくアメリカの技術が不可欠であるという現実的要請を踏まえたのである。

しかし、そうした<大三角>-----対米基軸にたったアジアの一員-----という外交路線は、一方で冷戦下での<分断されたアジア>という状況ではアメリカの世界戦略とイデオロギーに拘束されざるをえず、他方で脱植民地化のなかにあるアジア諸国が反植民地主義と非同盟主義にたった東西対立批判を展開するというナショナリズムに直面し、その間デレンマを抱え込まざるをえない。実際、「青書」第二号では、「特に問題とされるのは、アジアにある植民地またはかつて植民地であった国における反植民地主義運動と、アジア地域において両陣営いずれにも属しないとの立場をとっている国をめぐる問題であろう」と補足説明している。

その意味で、「アジアの一員」と「自由主義諸国との協調」を結ぶ<大三角>構想は隘路にはま
りかねないが、その間の整合性については、『青書』創刊号の「当面の重要課題」と題する箇所
で、(1) アジア諸国は、日本を経済的相互補完係にあるが、莫大な資源を有しながら十分な経済建
設を進める技術的・資金的基盤に欠けており、(2)そこに日本の技術と工業力に加え、日本が「ア
ジア外」からの資本・技術の導入を「斡旋」する、という論理が展開されている。それは、日本
が「斡旋」をしてアジアと「アジア外」-----すなわちアメリカ-----をつなぐ「橋渡し」外
交である。アメリカの資金の調達・利用を斡旋・橋渡しすることで、アジア諸国の発展を企図す
ると同時に、非社会主義アジア諸国を西側に傾斜させ、あわせて日本の発展を図る、という発想
である。

また日本は、「アジアの一員」としてアジア全体が「独立性と共同性」を高めることに努める
として、社会主義諸国と非社会主義諸国とに<分断されたアジア>の「橋渡し」の意欲も示してい
る。

まとめ

今までは、戦後五十年以上を面する。日本はアメリカを「主敵」とし、東南アジアを含むアジ
アを「主戦場」として、第二次世界大戦を戦い、戦後日本の外交はアメリカおよびアジアとりわ
け東南アジア諸国との関係を再構築することから始まった。以来、日本・アメリカ・東南アジア
に絡む<大三角>の三角形は日本外交の基本形の一つとなった。

<大三角>についていえば、日本は、(1)「自由主義諸国との協調」という外交原則に強く拘束さ
れてきたという点で、国際公共財への責任分担要求と普遍的価値の実現というアメリカあるいは
欧米からの外圧と、「対米追従」が日本の独自外交を 阻害しているのではないかという内圧にされ
る一方、(2)「アジアの一員」という外交原則からすれば、「過去」についての東南アジアを含む
アジア諸国の批判をあびてきた。アジアを日本の経済発展に必要な資源の供給地や工業製品
の市場とみなし、戦後は経済力の優位によってアジアに臨んできた。

参考文献

秋原宣之、1990年、東南アジア諸国と連合、有斐閣株式会社

渡辺昭夫、1990年、アジア・太平洋の国際関係と日本、財団法人東京大学出版社

松本三郎・大島英樹・中原喜一郎編、1996年、国際政治、有斐閣株式会社